

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月7日

上場取引所 東

上場会社名 イオン株式会社

コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役グループ戦略責任者 (氏名) 岡内 祐一郎

TEL 043-212-6042(代表)

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	1,245,792	—	8,719	—	10,022	—	△2,492	—
21年2月期第1四半期	1,279,215	4.1	22,649	△20.2	23,450	△22.7	△9,271	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△3.26	—
21年2月期第1四半期	△12.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	3,855,482	1,096,669	20.9	1,052.82
21年2月期	3,741,447	1,105,712	21.9	1,073.13

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 805,537百万円 21年2月期 821,078百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	17.00	17.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	130,000 ～140,000	4.5 ～12.6	130,000 ～140,000	3.1 ～11.1	7,500 ～15,000	—	9.80 ～19.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※営業収益の通期予想は5,240,000百万円超、対前期増減率0.2%超としております。

※第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 800,446,214株 21年2月期 800,446,214株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 35,321,739株 21年2月期 35,320,620株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 765,124,790株 21年2月期第1四半期 765,128,735株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想等を含む「経営成績」につきましては、3ページ以降をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、世界的な景気後退の影響を受け、企業業績の悪化による雇用・所得等の先行きに対する不安が高まるなか、個人消費の低迷が続く厳しい経済環境となりました。イオンは、お客さまのご期待にお応えし、「お客さま満足」を実現するため、グループを挙げて低価格戦略を推進するとともに、当期の重要課題であるGMS（総合スーパー）の収益構造改革を推進しました。

＜グループシナジーの追求＞

- ・お客さまの生活防衛意識が一層高まるなか、イオンは、「お客さま第一」というイオンの不変の理念に立ち返り、お客さまにご提供する商品やサービスの見直しを行いました。イオン商品調達株式会社等のグループ調達会社や、イオングローバルSCM株式会社による物流網等の独自のインフラ、メーカーとの直接取引の拡大といったイオンならではの取り組みを活かし、衣・食・住全部門を対象として、お客さまにとって関心の高い商品価格についてイオンのプライベートブランド「トップバリュ」1,700品目、ナショナルブランド商品3,400品目、合計5,100品目の値下げを開始しました。さらに、価格競争力の高い「ベストプライス by トップバリュ」の新商品の販売を開始し、お客さまよりご支持をいただきました。「トップバリュ」の全体の売上高は、1,044億円、対前年同四半期比131.3%と大きく伸長しました。

＜インフラサービスに関する提携＞

- ・イオンは、電子マネー「WAON（ワオン）」が“いつでも・どこでも・誰でも”気軽にご利用いただける生活者の電子マネーとして、さらに、地域との共生、地域への貢献を目指し“地域通貨”としての役割を担えるよう、様々な取り組みを進めています。
- ・当第1四半期は、当社と大田市観光協会（島根県）との提携に基づき、「石見銀山WAON」の発行を開始しました。当カードでは、ご利用金額の一部をイオンから「石見銀山基金」に寄付し、世界遺産「石見銀山遺跡」の保全に役立てていただくという「WAON」初の仕組みを導入しました。さらに、当社、めぐりんサービス事務局（香川県）、フェリカポケットマーケティング株式会社の3者は、四国地域の活性化を目的とした業務提携を行うことで合意しました。
- ・グループ外企業との提携については、株式会社吉野家との前期の合意に基づき、「吉野家」の沖縄県の店舗から順次「WAON」の導入を開始しました。また、今秋には、株式会社ファミリーマートの全国7,300店舗、ヤマト運輸株式会社の全国3,900営業所、さらに、12月を目前に、日本マクドナルド株式会社の全国2,500を超える店舗に「WAON」が導入されます。当期末の「WAON」利用可能店舗数は、45,000店舗に達する見込みです。

＜業務提携＞

- ・当社と京セラ株式会社は、両社の協業によって、二酸化炭素排出量の削減をはじめとする地球環境保全に取り組むとともに、両社の顧客への商品・サービスの提供を通じ、さらなる企業成長を目指すことを目的とした業務提携を行うことで合意しました。今後、住宅用太陽光発電システムの普及・利用促進を中心に、それぞれの事業特性を活かした取り組みを行ってまいります。

[セグメント別の業績動向]

＜総合小売事業＞

- ・当第1四半期は、持分法適用関連会社も含め、国内ではGMS（総合スーパー）5店舗、SM（スーパーマーケット）17店舗、SuC（スーパーセンター）1店舗を出店、GMS2店舗、SM5店舗を閉店するとともに、海外では、GMS2店舗（中国、マレーシア各1店舗）を出店しました。
- ・総合小売事業においては、お客さまのご期待にお応えするため、一点単価を引き下げ、買上点数・客数を伸ばすことを目指し、「トップバリュ」、およびナショナルブランド商品合計5,100品目の値下げと「ベストプライス by トップバリュ」の新商品の導入、さらにGMS事業の収益構造改革においても低価格化を推進しました。
- ・国内GMS事業では、イオンリテール株式会社において、農産、キッズ、ホームファッションを重点売場に設定し、商品価格帯の見直し、SKU数の削減、品揃えの適正化をはかるとともに、お客さまが商品を選びやすい売場の構築を進めました。買上点数および既存店客数は、前年同四半期を上回って推移してお

り、特に重点売場の改革実施店舗においては飛躍的に伸長しました。既存店売上高については、対前年同四半期比 94.2% (内訳は衣料 91.1%、食品 96.4%、住居余暇 91.5%) となり、直営荒利益率は、前年同四半期比 0.1 ポイント減となりました。既存店販管費は、人件費、設備費を中心とした経費削減を確実に進め、対前年同四半期比 94.3% となりました。(イオンリテール株式会社の対前年同四半期比については、前年のイオン株式会社単体の第1四半期実績と比較したご参考数値となります。)

株式会社マイカルでは、既存店売上高の対前年同四半期比は 96.3% となりました。食品については、グループで取り組む「トップバリュ」やナショナルブランド商品の低価格化の推進により、既存店売上高伸び率が前年同四半期を上回りました。荒利益率についても、食品では発注精度アップによる管理レベルの向上、イオンの商品調達機能の活用等により前年同四半期から改善しました。全体の荒利益率については、食品の売上高構成比が増加したこともあり、前年同四半期を下回り、また、新規出店と既存店の活性化投資による経費の増加により、増収減益となりました。

国内GMS事業各社合計では、買上点数、客数を伸ばすことを第一に、価格の引き下げを先行したこともあり、当第1四半期については増収減益となりました。しかしながら、イオンリテール株式会社において成果を出しているGMSの収益改善に向けた取り組みを、株式会社マイカルやイオン九州株式会社等へ水平展開しはじめており、グループ一丸となって収益改善を進めてまいります。

- ・国内のSM事業においても、お客さまの低価格志向に対応し、前年同四半期から買上点数を伸ばしました。既存店コストのコントロールを継続したものの、新規出店によるコスト増加の影響もあり、増収減益となりました。
- ・小型スーパーの「まいばすけっと」は、11店舗を開店し、総店舗数は40店舗となりました。既存店売上高は好調に推移し、前年同四半期から2桁の伸長となりました。今後さらに出店スピードを上げながら、多店舗展開をはかり、店舗運営効率の改善と収益力の強化をはかってまいります。
- ・中国、アジアの総合小売事業（連結対象期間は1月から3月）では、日本国内と同様にお客さまの低価格志向の高まりに対応するとともに、経費削減に取り組ましました。

中国事業の当第1四半期は、現地の消費環境の悪化の影響を強く受けた時期ではありましたが、お客さまの低価格志向への対応や季節商材の売込みをはかる等、現地通貨ベースでは増収となりました。しかしながら、為替の影響や、前年度の新店に係るコスト増加にくわえ、先行して商品の低価格化を実行したこともあり、イオン株式会社連結業績への影響は、増収減益となりました。

アジア事業についても、現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替の影響が大きく、イオン株式会社連結業績への影響は増収減益となりました。

<専門店事業>

- ・米国のタルボット社 (The Talbots, Inc.) では、タルボットブランドの当第1四半期13週間の既存店売上高が、現地通貨ベースで対前年同四半期比 73.1% となりましたが、荒利益率については前期第4四半期から改善しました。イオン株式会社連結業績への影響は増収減益となりましたが、同社は商品力の強化、厳格な在庫管理を継続するとともに、着実に経費削減を進めております。さらに7月2日には、再建計画に従い、ジェイ・ジルブランドを米国のプライベート・エクイティ投資会社の Golden Gate Capital 社の買収目的子会社に売却し、タルボットブランドに経営資源を集中し、その再建に専念する体制を整えました。
- ・国内では、ペットシティ株式会社等が増収となったものの、アパレル専門店各社が個人消費の低迷の影響を受け、国内専門店全体では、増収減益となりました。

<ディベロッパー事業>

- ・イオンモール株式会社は、2ヶ所の新規ショッピングセンターを開設するとともに、既存ショッピングセンターのリニューアルを実施し、既存ショッピングセンターの不動産賃貸収入が前年同四半期を上回り (対前年同四半期比 101.0%)、増収増益となりました。

<サービス等事業>

- ・イオンクレジットサービス株式会社は、クレジットカード事業では、有効会員数が期首より 33 万人増の 2,036 万人に拡大、国内におけるカードショッピング取扱高は対前年同四半期比 106.7% となりました。電子マネー事業では「WAON」のグループ外企業への導入拡大や、株式会社イオン銀行の口座獲得業務に

続いて後方業務も受託し、プロセッシング事業を拡大するなど、新たな収益源の育成につとめました。海外事業では、保険代理店やサービサー事業の業容を広げ、収益源の多様化をはかるとともに、新たな地域への展開としてインドに駐在員事務所を開設しました。イオンクレジットサービス株式会社連結では、既存事業に係るコスト削減を推進したものの、新規事業において積極的に先行投資を行ったことにより、減収減益となりました。

- ・イオンの電子マネー「WAON」は、当第1四半期末の発行枚数が約960万枚（2009年6月15日には、発行枚数が1,000万枚を突破）となり、5月（5月1日～5月31日）単月でみると、月間決済総額は約370億円〔利用件数約2,140万件（前年同月の3倍）、決済平均単価 約1,740円〕となりました。
- ・持分法適用関連会社の株式会社イオン銀行は、顧客基盤を順調に拡大し、普通預金口座数85万口座、預金残高約3,900億円、貸出金残高約1,000億円、インストアブランチ62店舗、ATM数1,579台（2009年5月末時点）となりました。

以上により、当第1四半期の連結業績は、営業収益1兆2,457億92百万円（対前年同四半期比97.4%）、営業利益87億19百万円（同38.5%）、経常利益100億22百万円（同42.7%）、四半期純損失は24億92百万円となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しており、「対前年同四半期比」は、ご参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

- ・当第1四半期末の総資産は、前期末から1,140億34百万円増加し、3兆8,554億82百万円となりました。前期末からの主な増加の要因は、GMS5店舗の開設等により有形固定資産が503億34百万円増加したこと、及び金融子会社の割賦売掛金の増加等により受取手形及び売掛金が370億96百万円増加したことによるものです。
- ・負債は、前期末から1,230億77百万円増加し、2兆7,588億12百万円となりました。前期末からの主な増加の要因は、設備投資の決済資金の調達等により有利子負債が1,387億82百万円増加したことによるものです。
- ・純資産は、前期末から90億42百万円減少し、1兆966億69百万円となりました。前期末からの主な減少の要因は、配当金の支払い130億8百万円、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号）の適用に伴う期首剰余金の減少52億25百万円、及び昨年度末に連結子会社化した株式会社ツルヤ靴店（現 株式会社ジーフット）の影響等により少数株主持分が63億34百万円増加したことによるものです。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の非資金性費用を除いた税金等調整前四半期純利益による増加、金融子会社の営業債権の増加による支出等の結果、139億53百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期新店を中心とする有形固定資産等の取得による設備資金決済等により、1,058億8百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れの返済549億83百万円の支出に対し、長期借入れ1,037億14百万円を調達し、資金の安定性を高めた結果、1,002億60百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、2009年4月14日に発表しました業績予想に変更はありません。

※当社では、業績予想について、天候、景気動向等の変動要因を勘案し、レンジで表記しております。また、業績管理を年次で行っており、第2四半期連結累計期間については予想の開示を行っておりません。通期の業績予想については、考え方や前提条件を提示するとともに、月次での実績開示を充実させることで業績の進捗をお知らせしております。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
記載すべき重要な事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、国内連結子会社は主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主な国内連結子会社は主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。
 - ③ 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、在外子会社における償却を実施していないのれんの償却などの修正を実施したため、期首利益剰余金が5,225百万円減少しております。なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2009年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,243	240,447
受取手形及び売掛金	351,231	314,134
有価証券	3,368	3,215
たな卸資産	347,330	342,904
繰延税金資産	37,229	33,087
営業貸付金	485,597	483,527
その他	162,688	148,979
貸倒引当金	55,760	52,361
流動資産合計	1,586,927	1,513,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	953,247	937,491
工具、器具及び備品(純額)	135,835	131,088
土地	346,388	330,662
建設仮勘定	33,953	20,017
その他	3,674	3,504
有形固定資産合計	1,473,098	1,422,764
無形固定資産		
のれん	67,817	72,425
ソフトウェア	31,420	30,657
その他	25,056	23,712
無形固定資産合計	124,294	126,795
投資その他の資産		
投資有価証券	194,730	190,314
繰延税金資産	65,582	70,543
差入保証金	330,139	338,391
店舗賃借仮勘定	4,660	4,012
その他	94,030	92,431
貸倒引当金	18,116	17,976
投資その他の資産合計	671,027	677,718
固定資産合計	2,268,420	2,227,278
繰延資産		
株式交付費	134	233
繰延資産合計	134	233
資産合計	3,855,482	3,741,447

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2009年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,899	583,033
短期借入金	221,181	181,253
1年内返済予定の長期借入金	158,560	128,748
1年内償還予定の社債	27,742	27,120
コマーシャル・ペーパー	117,000	81,000
未払法人税等	12,023	34,564
賞与引当金	29,390	16,933
店舗閉鎖損失引当金	3,615	4,302
ポイント引当金	8,606	7,194
設備関係支払手形	120,824	149,389
その他	333,637	314,548
流動負債合計	1,625,481	1,528,089
固定負債		
社債	192,808	192,169
長期借入金	616,103	584,321
繰延税金負債	5,533	8,714
退職給付引当金	28,892	30,367
役員退職慰労引当金	888	1,240
店舗閉鎖損失引当金	8,377	8,490
偶発損失引当金	1,148	1,332
利息返還損失引当金	12,286	11,936
商品券回収損失引当金	2,183	2,203
長期預り保証金	228,191	231,250
その他	36,916	35,619
固定負債合計	1,133,330	1,107,646
負債合計	2,758,812	2,635,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金	264,966	264,967
利益剰余金	415,904	434,991
自己株式	61,518	61,517
株主資本合計	818,407	837,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,053	4,591
繰延ヘッジ損益	1,823	1,577
為替換算調整勘定	8,992	10,248
評価・換算差額等合計	12,869	16,417
新株予約権	949	787
少数株主持分	290,181	283,846
純資産合計	1,096,669	1,105,712
負債純資産合計	3,855,482	3,741,447

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年5月31日)
売上高	1,116,465
売上原価	809,587
売上総利益	306,878
その他の営業収入	129,326
営業総利益	436,204
販売費及び一般管理費	427,484
営業利益	8,719
営業外収益	
受取利息	779
受取配当金	155
負ののれん償却額	2,852
その他	3,186
営業外収益合計	6,973
営業外費用	
支払利息	2,931
持分法による投資損失	428
その他	2,310
営業外費用合計	5,670
経常利益	10,022
特別利益	
退店違約金受入益	1,061
その他	4,409
特別利益合計	5,470
特別損失	
貸倒引当金繰入額	2,997
その他	4,073
特別損失合計	7,070
税金等調整前四半期純利益	8,422
法人税、住民税及び事業税	9,116
法人税等調整額	2,165
法人税等合計	6,951
少数株主利益	3,963
四半期純損失()	2,492

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 2009年3月1日
 至 2009年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,422
減価償却費	36,416
のれん償却額	1,921
負ののれん償却額	2,852
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,513
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	350
賞与引当金の増減額(は減少)	12,011
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,013
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	776
受取利息及び受取配当金	934
支払利息	2,931
持分法による投資損益(は益)	428
売上債権の増減額(は増加)	32,828
たな卸資産の増減額(は増加)	3,576
営業貸付金の増減額(は増加)	1,855
仕入債務の増減額(は減少)	2,054
その他の資産・負債の増減額	11,593
その他	304
小計	47,654
利息及び配当金の受取額	1,166
利息の支払額	2,796
法人税等の支払額	32,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	386
有価証券の売却による収入	492
有形固定資産の取得による支出	111,024
有形固定資産の売却による収入	909
投資有価証券の取得による支出	2,951
投資有価証券の売却による収入	627
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	284
差入保証金の差入による支出	5,101
差入保証金の回収による収入	8,083
預り保証金の受入による収入	4,846
預り保証金の返還による支出	5,656
その他	4,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,808

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年5月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	70,672
長期借入れによる収入	103,714
長期借入金の返済による支出	54,983
社債の償還による支出	385
配当金の支払額	13,008
少数株主への配当金の支払額	4,373
その他	1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,516
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	9,922
現金及び現金同等物の期首残高	224,625
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	6,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	240,908

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2009年3月1日 至2009年5月31日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス 等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	991,718	132,301	28,176	93,595	1,245,792	—	1,245,792
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,447	1,440	12,440	158,917	184,245	△184,245	—
計	1,003,166	133,741	40,617	252,512	1,430,038	△184,245	1,245,792
営業利益又は 営業損失(△)	△6,642	△3,651	9,221	9,273	8,201	518	8,719

(注) 1 事業区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 総合小売事業……………ゼネラル・マーチャндаイズ・ストア(GMS)、スーパーマーケット、コンビニエンスストア及び百貨店等
- (2) 専門店事業……………婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店
- (3) ディベロッパー事業…商業施設を開発・賃貸運営するディベロッパー
- (4) サービス等事業……………金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等

(注) 2008年8月21日付で実施した会社分割に伴い、提出会社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2009年3月1日 至2009年5月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	1,136,690	39,357	69,744	1,245,792	—	1,245,792
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	176	84	326	587	△587	—
計	1,136,867	39,442	70,070	1,246,380	△587	1,245,792
営業利益又は 営業損失(△)	6,170	△1,393	2,831	7,608	1,111	8,719

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北 米：米国、カナダ

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、
タイ、シンガポール、インドネシア、オースト
ラリア、ベトナム、フィリピン

(注) 2008年8月21日付で実施した会社分割に伴い、提出会社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自2009年3月1日 至2009年5月31日)

	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外営業収益	39,357	69,744	109,101
II 連結営業収益	—	—	1,245,792
III 連結営業収益に占める海外 営業収益の割合(%)	3.2	5.6	8.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北 米：米国、カナダ

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、
タイ、シンガポール、インドネシア、オースト
ラリア、ベトナム、フィリピン2 海外営業収益は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高及びその他の
営業収入の合計額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等
(要約)前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自2008年2月21日 至2008年5月20日)
	金額
I 売上高	1,150,605
II 売上原価	827,563
売上総利益	323,041
III その他の営業収入	128,610
営業総利益	451,652
IV 販売費及び一般管理費	429,002
1 広告宣伝費	30,394
2 貸倒引当金繰入額	8,760
3 従業員給料・賞与	142,896
4 賞与引当金繰入額	9,641
5 法定福利厚生費	21,941
6 水道光熱費	21,017
7 減価償却費	32,042
8 修繕維持費	26,350
9 地代家賃	68,394
10 のれん償却額	2,104
11 その他	65,459
営業利益	22,649
V 営業外収益	6,334
1 受取利息及び配当金	875
2 負ののれん償却額	2,889
3 その他	2,568
VI 営業外費用	5,532
1 支払利息	2,962
2 持分法による投資損失	1,413
3 その他	1,157
経常利益	23,450
VII 特別利益	10,202
1 固定資産売却益	56
2 その他	10,146
VIII 特別損失	13,729
1 固定資産除却損	927
2 その他	12,801
税金等調整前四半期純利益	19,924
法人税、住民税及び事業税等	22,632
少数株主利益	6,563
四半期純損失(△)	△9,271

(要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2008年2月21日 至2008年5月20日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	19,924
減価償却費	34,445
のれん償却額	2,104
負ののれん償却額	△2,889
貸倒引当金の増加額	16,327
商品券回収損失引当金の増加額	1,882
賞与引当金の増加額	9,178
退職給付引当金の増加額	367
閉店損失引当金の減少額	△534
受取利息及び受取配当金	△875
支払利息	2,962
持分法による投資損失	1,413
固定資産売却益	△56
固定資産売却却損	966
減損損失	486
投資有価証券売却損益	△6,473
売上債権の増加額	△46,520
たな卸資産の増加額	△9,965
営業貸付金の増加額	△10,624
仕入債務の増加額	11,494
その他の資産及び負債の増減額	26,735
その他	277
小計	50,627
利息及び配当金の受取額	1,002
利息の支払額	△2,522
法人税等の支払額	△36,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,504

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2008年2月21日 至2008年5月20日)
区分	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,032
有価証券の売却による収入	2,418
有形固定資産等の取得による支出	△91,693
有形固定資産等の売却による収入	928
投資有価証券の取得による支出	△77
投資有価証券の売却による収入	6,596
差入保証金の差入れによる支出	△4,647
差入保証金の返還による収入	5,408
預り保証金の預りによる収入	6,867
預り保証金の返還による支出	△6,045
その他	△1,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,005
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増加額	102,208
長期借入れによる収入	59,635
長期借入金の返済による支出	△34,128
社債の償還による支出	△310
更生債権等の弁済額	△75
少数株主への株式発行による収入	90
少数株主からの株式の買戻しによる支出	△28
配当金の支払額	△13,008
少数株主への配当金の支払額	△4,599
その他	△1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,584
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,822
V 現金及び現金同等物の増加額	34,261
VI 現金及び現金同等物の期首残高	159,744
VII 現金及び現金同等物の期末残高	194,006

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2008年2月21日至2008年5月20日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス 等 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	1,034,350	149,772	36,895	184,235	1,405,254	△126,039	1,279,215
営業利益	941	1,073	8,615	12,044	22,674	△25	22,649

(注) 1. 事業区分の方法……事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 総合小売事業……ゼネラル・マーチャндаイズ・ストア(GMS)、スーパーマーケット、コンビニエンスストア及び百貨店等
- (2) 専門店事業……婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店
- (3) ディベロッパー事業……商業施設を開発・賃貸運営するディベロッパー
- (4) サービス等事業……金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2008年2月21日至2008年5月20日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	1,144,423	56,163	79,957	1,280,545	△1,329	1,279,215
営業利益	15,941	1,956	4,745	22,643	5	22,649

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北 米：米国、カナダ

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、オーストラリア